

2021年度 入学試験問題

日本史 世界史 政治・経済 数学

日本史	1～14ページ
世界史	15～34ページ
政治・経済	35～48ページ
数学	51～52ページ

注 意

- (1) 日本史、世界史、政治・経済、数学から1科目を選択し解答すること。
- (2) 解答用紙は各科目別になっている。
選択しない科目の解答用紙は、試験開始30分後に回収する。
なお、回収後は科目の変更はできない。
- (3) 解答用紙には受験番号の記入欄がそれぞれ次のようにある。
日本史……………3か所
世界史……………3か所
政治・経済………3か所
数 学……………表面に2か所、裏面に1か所、計3か所
各箇所とも正確、明瞭に記入すること。
- (4) 解答用紙には氏名の記入欄が1か所ある。正確、明瞭に記入すること。
- (5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入すること。
- (6) 問題紙の余白は計算に使用してもよい。
- (7) 問題紙を解体して使用してはならない。
- (8) 試験開始後、問題紙に落丁・損傷がないか確認すること。
- (9) 試験終了後、問題紙は各自持ち帰ること。

政治・経済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 5）に答えよ。（50点）

日本国憲法前文は、「わが国全土にわたつて自由のもたらす（ア）を確保し、（イ）の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」と宣言する。そして、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と（ウ）から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」と平和的生存権について述べている。この「恐怖……から免かれ」る権利は「恐怖からの自由」として、「（ウ）から免かれ」る権利は「（ウ）からの自由」として、いずれも、1941年1月にアメリカ合衆国大統領ローズヴェルトが、一般教書の中で民主主義の基本原則として提示した（エ）に含まれている。（エ）は、同年8月、ローズヴェルトとイギリス首相チャーチルとが共同声明として発表した大西洋憲章の基礎となり、大西洋憲章では、「恐怖からの自由」と「（ウ）からの自由」とが保障されるために、平和を確立することが希求されている。このように、基本的人権は、平和がなければ保障されないということが、日本国憲法前文の一節に示されている。

平和的生存権は、いくつかの訴訟で問題となっている。砂川事件では、東京都砂川町（当時）の在日米軍基地の拡張に反対する人々が、当該基地の境界柵を破壊し、基地内の立入禁止区域に侵入した行為についての刑事責任が問われた。この事件の第1審は無罪判決を下したが、検察官は、控訴せずにいきなり上告するという、刑事訴訟法・刑事訴訟規則に基づく（オ）上告を行った。そして、上告審は、「平和のうちに生存する権利を有することを確認する」としつつ、日本国「憲法9条は、わが国がその平和と安全を維持するために他国に安全保障を求めることを、何ら禁ずるものではない」としたうえで、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約（旧日米安全保障条約）の合憲性については、^⑧いわゆる統治行為論^⑨に立って最終的な判断を留保し、原判決を破棄して差し戻した。この訴訟と同様に、自衛隊をめぐる訴訟でも、たびたび平和的生存権の性質が問題と

なっている。

ところで、1948年12月、第3回国際連合総会で採択された世界人権宣言は、その前文の冒頭で、「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎である」と述べる。ここには、基本的人権が平和の基礎であって、基本的人権が保障されないところには真の平和はないという考え方が示されている。

【設問1】文中の（ア）～（オ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅰ－甲のア～オに記入せよ。ただし、ア～ウは憲法上の語句である。

【設問2】下線部④に関連して、次の文章の（A）～（F）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅰ－乙のA～Fに記入せよ。

砂川事件が起きた当時の旧日米安全保障条約は、1960年に全面的に改定され、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互（A）及び安全保障条約（新日米安全保障条約）」が成立した。新日米安全保障条約第4条は、この条約の「締約国は、この条約の実施に関して随時（B）し、また、日本国の安全又は（C）における国際の平和及び安全に対する脅威が生じたときはいつでも、いずれか一方の締約国の要請により（B）する。」と規定する。また、同条約第6条1項は、「日本国の安全に寄与し、並びに（C）における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。」と規定する。同条約第6条1項の「施設及び区域」とは、いわゆる基地を指す。

新日米安全保障条約第6条に基づき、同条約と同時に締結された日米地位協定によれば、在日米軍の軍人又は軍属による公務執行中の犯罪については、第一次的に米軍当局が裁判権を行使し、公務外の行為による犯罪については、被疑者の身柄がアメリカ合衆国の手中にあるときは、公訴提起前は

(D) が被疑者を拘禁するものとされている。2006年5月に、日米安全保障協議委員会の「再編実施のための日米のロードマップ」により、普天間飛行場の (E) 区域への移転、第3海兵機動展開部隊の要員約8000名とその家族約9000名の沖縄から (F) への移転等が合意された。

[語群]

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. キャンプ・コートニー | 2. 防衛 | |
| 3. 会談 | 4. アメリカ合衆国 | 5. キャンプ・シュワブ |
| 6. 東洋 | 7. 国際刑事裁判所 | 8. グアム |
| 9. 協議 | 10. キャンプ・ハンセン | |
| 11. 援助 | 12. マニラ | 13. 日本国 |
| 14. 極東 | 15. 東アジア | 16. 協力 |
| 17. ホノルル | 18. 交渉 | |

【設問3】下線部⑤に関連して、次の文章の (G) ～ (I) に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のG～Iに記入せよ。

砂川事件の上告審は、旧日米安全保障条約は、「主権国としてのわが国の存立の基礎に極めて重大な関係をもつ高度の (G) 性を有するもの」であり、それが違憲か否かの法的判断は、「一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所の (H) 権の範囲外のもの」だと述べた。また、砂川事件につき、当時の (I) が、上告審判決の直前に、判決の見通しなどを在日アメリカ合衆国大使館公使に伝えたとされる外交文書の存在が、比較的最近になって明らかになった。

[語群]

- | | | |
|---------|---------|------------|
| 1. 戦略 | 2. 自由裁量 | 3. 内閣総理大臣 |
| 4. 指揮命令 | 5. 政治 | 6. 最高裁判所長官 |
| 7. 緊急 | 8. 外務大臣 | 9. 司法審査 |

【設問 4】 下線部㉔に関連して、次の a～d について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄 I - 乙の a～d に記入せよ。

- a. 酪農家が自衛隊の連絡用電話線を切断した行為で起訴された訴訟で、1967年に、札幌地方裁判所は、被告人を無罪とし、憲法判断を回避した。
- b. 自衛隊のイラク派遣が平和的生存権の侵害にあたるとして提起された訴訟で、2008年に、名古屋高等裁判所は、平和的生存権の侵害と損害賠償請求とを認めた。
- c. 日本国憲法には文民統制に関する規定がないため、自衛隊法第 7 条が、「内閣総理大臣は、内閣を代表して自衛隊の最高の指揮監督権を有する。」と規定して、文民統制の仕組みを整えている。
- d. 自衛隊の最初の海外派遣は、1991年のペルシャ湾への掃海艇の派遣である。2001年に、自衛隊は、米軍等の後方支援のためにインド洋に派遣された。

【設問5】下線部④に関連して、次の文章の（カ）～（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のカ～クに記入せよ。ただし、カは憲法上の語句である。

世界人権宣言前文の「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳」とほぼ同じか、またはそれに近い趣旨の内容が日本国憲法第13条前段に規定されており、同条後段には「生命、自由及び（カ）に対する」権利が規定されている。国際連合は、各種の条約を採択して個別的な人権の保障を組織的に行っている。また、国際連合の主要機関である経済社会理事会は、人権擁護のために「民間団体と協議」(国際連合憲章第71条)している。経済社会理事会と協議して人権擁護・人道支援活動を行っている民間団体として、1971年にフランスの医師らによって結成され、日本国憲法第13条にいう「生命」や健康を支える医療活動を、特に難民・被災者を対象に展開する（キ）や、思想・信条等を理由に不当に拘束されている「（ク）の囚人」とよばれる人々の救援活動を行うアムネスティ・インターナショナルは、よく知られている。（キ）は1999年に、アムネスティ・インターナショナルは1977年に、いずれもノーベル平和賞を受賞した。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問6）に答えよ。（50点）

企業の株式は、個人や法人から（ A ）を調達する目的で発行される。未上場の企業が証券取引所において新規に自社株式を公開することを（ ア ）という。また株主が株式などの売買から得る利益のことを（ イ ）といい、定期的に企業の利益に応じて株主に分配される（ ウ ）とは区別される。東京証券取引所一部上場銘柄のうち、代表的な225銘柄の株価で作成された指標を（ エ ）株価といい、これは経済の動向を知るうえで重要とされている。ベンチャー企業向けの株式市場のうち、2010年に大阪に開設された（ B ）は、複数の新興株式市場が統合されて発足したものである。

株式は自由に売買されるが、その結果、多数の株主が経営の細部にわたって協議を行い、直接的に企業を経営することは次第に困難となる。これにより、「（ オ ）と経営の分離」が進み、企業の経営は、すぐれた知識や能力を持つ「（ カ ）経営者」を雇用することで代行されることになった。日本では、株主は経営の最高意思決定機関である（ キ ）において、^a企業経営の内容についてチェックする。また株主は、実際の企業の重要事項を決定・執行する（ ク ）を選任する。その中から会社を代表する権限をもつ代表（ ク ）が選定される。

企業が行う投資とは、利潤獲得を目的に資本を投下することであり、経済発展の原動力となる。このうち（ C ）投資は将来の企業の生産能力を高めるが、他方では実物資産として国富を構成する。（ D ）は、投資と貯蓄を結び付ける役割を担っている。また、企業が銀行などから借り入れたり、社債や（ E ）を発行して調達したりする資本のことを他人資本という。企業の販売不振や投機的動機などによって原材料や製品の（ F ）は増減するが、近年、複数の企業間で（ F ）を最小限とし、「モノの流れ」を最適に管理することが求められている。このうち生産工程において、必要な部品が必要な時に必要なだけそろえるようにする仕組みを（ G ）という。

^b重化学工業やネットワーク産業では、市場での競争を通じて、独占化や寡占化へ向かうことがある。その過程で、企業間での^c合併・買収や資本提携が世界的な規模で生じる場合もある。このような大企業の活動は社会的に大きな影響を与え

るため、法令を遵守していくことが求められる。

④ 一方、社会における経済的弱者が、相互扶助を目的として共同で経済活動を行う動きもある。世界で最初の（ H ）は、1844年にイギリスのロッチデールで紡績工等により結成された。そこでの基本原則は、加入脱退の自由や（ I ）を認め、余剰金を利用高に応じて分配するなどで、これらの考え方は現在まで継承されている。

【設問1】文中の（ア）～（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ-甲のア～クに記入せよ。ただし、アはアルファベット、イはカタカナで記入せよ。

【設問2】文中の（A）～（I）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のA～Iに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|----------------|--------------|-------------------|
| 1. 資金 | 2. マザーズ | 3. 品質管理 |
| 4. 債権 | 5. 1人1票制 | 6. 新ジャスダック |
| 7. コマーシャル・ペーパー | | 8. 農業協同組合 |
| 9. 電子マネー | 10. アンビシャス | 11. 全会一致制 |
| 12. 顧客 | 13. 生活協同組合 | 14. 信用 |
| 15. 健康保険組合 | 16. 1株1議決権制 | 17. 法人留保 |
| 18. 金融 | 19. 設備 | 20. 在庫 |
| 21. 企業所得 | 22. 不良品 | 23. ジャスト・イン・タイム方式 |
| 24. 不動産 | 25. コンセンサス方式 | 26. 投資信託 |
| 27. 人材 | | |

【設問3】下線部①に関連して、2015年の法改正で規定された「指名委員会等設置会社」において設置されないものは何か。次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 監査委員会 2. 執行役 3. 報酬委員会 4. 監査役

【設問4】下線部②は市場の失敗の一例であるが、市場の失敗の事象として適切でないものを次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 国防や消防などは、費用負担しない者もその恩恵を受けることができるので、それらのサービスを供給するための市場が存在しなくなる。
2. 公害によって社会全体は不利益を被るが、公害を起こした企業は対策費用を負担しない。
3. 中古車市場で、売り手が事故車であることを隠し、買い手に高い値段で売りつける。
4. 政府が民間の経済活動へ過大な介入をしたり、特定の企業や政治家の利益を拡大したりする。

【設問5】下線部㉔に関連して、最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 1970年代には、海外直接投資を通じて、外国企業と提携したり各国に子会社を設置する日本企業は存在しなかった。
2. 1980年代に入ると、アメリカでは事業の再編成・再構築を目的としたシャドバンキングが目立った。
3. 経営者や従業員が、企業やその事業部門を自ら買収して独立することはMBOとよばれ、敵対的買収の防衛策にもなる。
4. ある企業の株式を大量に取得したい場合に、新聞広告などで条件を表明し、一斉に株式を取得する手法をM&Aという。

【設問 6】 下線部④に関連して、次の(i)~(iv)の出来事は、企業の不正行為を防止するための法制面の動きである。これらが生じた順に正しく並んでいるものを、下の1~4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

- (i) 企業と消費者の情報収集力と交渉力の格差を是正するため、集団的消費者被害回復制度を定めた消費者裁判手続特例法が施行された。
- (ii) 製造物の欠陥で消費者が損害を受けたとき、製造者に無過失責任を定めた製造物責任法（PL法）が制定された。
- (iii) 金融商品取引法（日本版SOX法）により、すべての上場企業は不正会計を防止するため内部統制システムを持つことが義務づけられた
- (iv) 消費者トラブルの増加に対し、契約時に事業者にも不適切な行為があった場合、契約の取消しを認める消費者契約法が施行された。

- 1. (ii) → (iv) → (iii) → (i)
- 2. (iii) → (ii) → (i) → (iv)
- 3. (iv) → (i) → (ii) → (iii)
- 4. (i) → (iv) → (ii) → (iii)

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問7）に答えよ。

（50点）

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（通称、働き方改革関連法）」は、労働基準法、労働安全衛生法、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法、雇用対策法など8本の労働関係法の改正を行うための法律である。国際競争への対応が求められる中、急速な少子高齢化および労働力人口の減少に直面している日本社会において、働く者がそれぞれの事情に応じた、多様な働き方を選択できる社会の実現を目指して、これまでの日本的雇用システムを見直す議論が進められてきた。

2018年1月22日、第196回国会における内閣総理大臣安倍晋三の（ A ）演説で、働き方改革関連法案が同国会の最重要法案の一つと位置づけられ、（ B ）として同国会に提出された。なお、衆議院での審議中に（ C ）の労働時間データをめぐって質疑が紛糾し、これを受けて（ C ）に関わる部分が法案から削除された。

同年6月29日、同法案は、参議院本会議で自民党、（ D ）、日本維新の会、希望の党、無所属クラブの賛成多数で可決された。その際、国民民主党、（ E ）、日本共産党などの野党が反対の立場をとった。

この働き方改革のポイントは、第一に、労働時間法制の見直し、第二に、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保にある。

第一の労働時間法制の見直しに関しては、「働き過ぎ」を防ぎながら、「（ F ）」と「多様で柔軟な働き方」を実現することとした。具体的には、従業員の長時間労働を抑え、また（ G ）の取得を確実にするよう企業に求めた。そもそも労働基準法第32条は、（ H ）を除き、1日8時間、週40時間を超えて、労働させてはならないと定めている。ただし、36協定とよばれる労使協定を締結し、これを労働基準監督署に届け出たうえで、時間外労働に対する（ I ）を支払えば、労働時間を際限なく延長することができた。今回の法改正により、その時間外労働に実質的な上限を設け、「年間720時間以内」、休日労働を含めて「月100時間未満」、2～6カ月平均で「月80時間以内」とした。これらは、いずれも（ J ）ラインといわれる水準である。他方、研究開発、コン

サルタント、アナリストなど5つの職種については、労働時間規制の対象外とする（ K ）制度も盛り込まれた。これについては、かえって長時間労働を助長することになるなどの反対論も根強い。

【設問1】文中の（ A ）～（ K ）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙のA～Kに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|-----------------|----------------|-------------|
| 1. 歩合給 | 2. 所信表明 | 3. ホワイトカラー |
| 4. 議員立法 | 5. 賞与 | 6. 手待ち時間 |
| 7. 割増賃金 | 8. 裁量労働制 | 9. みなし労働時間制 |
| 10. インターンシップ | 11. 過労死 | 12. 日本新党 |
| 13. 年頭所感 | 14. 休日 | 15. 公明党 |
| 16. フレックスタイム制 | | 17. 週休二日制 |
| 18. 生産性の向上 | 19. 年次有給休暇 | 20. 育児休暇 |
| 21. 高度プロフェッショナル | | 22. 委任立法 |
| 23. 民社党 | 24. 休憩時間 | 25. 立憲民主党 |
| 26. 閣法 | 27. 介護休暇 | 28. ILO条約 |
| 29. 労働党 | 30. メンタルヘルス | 31. 施政方針 |
| 32. 民主党 | 33. ワークライフバランス | |

【設問2】下線部②に関連して、次の文章の（ ア ）と（ イ ）に入る最も適切な語句または数字を、解答欄Ⅲ-甲のアとイに記入せよ。

労働基準法第3条は「使用者は、労働者の（ ア ）、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱をしてはならない。」と規定している。これは日本国憲法第（ イ ）条の「法の下での平等」の理念を労働関係において具現化したものである。

【設問3】下線部⑥に関連して、次の1～4のうちから、適切なものを2つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 有期労働契約が5年を超えて更新された場合、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約に転換できる。
2. 親権者が未成年者に代わって労働契約を締結したり、賃金を受けたりすることはできない。
3. 不法就労の状態にある外国人労働者は、労働基準法の適用を除外されている。
4. 個々の労働者と事業主の間に生じた民事紛争について、労働審判官が単独で審理し、迅速かつ適正な解決を図ることを目的とする労働審判手続きがある。

【設問4】下線部㉔に関連して、次の文章の（ウ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のウに記入せよ。

厚生労働省では、少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる「（ウ）社会」を創り上げるため、2015（平成27）年10月16日に「厚生労働省（ウ）社会実現本部」を設置した。

【設問5】下線部㉔に関連して、次の文章の（エ）～（カ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のエ～カに記入せよ。ただし、オはカタカナで答えよ。

（エ）、年功序列型賃金、企業別組合という日本の労使慣行は日本的経営方式とよばれ、特に、（エ）と年功序列型賃金は戦後日本経済の高度成長を雇用面から支えてきた。しかし、経済のグローバル化やIT革命などにより、企業間競争が激しくなる中、これまでの経営方式はその変容を迫られた。バブル崩壊以降の長期不況の中で、企業は中高年労働者の解雇や退職奨励を中心とする（オ）を実行し、他方、パートタイマーや派遣労働者などの非正規労働者を増員して経費削減を図った。こうした状況を背景にして、フリーターとよばれる不安定雇用の若年労働者が増加し、また、就学も就労も（カ）訓練もしていないニート（NEET）の存在が社会問題となった。

【設問6】下線部㉕に関連して、次の文章の（キ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のキに記入せよ。

ILO憲章の前文に明記されている（キ）の原則は、雇用形態による不合理な待遇格差を解消する政策である。日本でも、働き方改革関連法の一つとして、「パートタイム労働法」が「パートタイム・有期雇用労働法」に改正され、（キ）の原則が導入されることになった。

【設問7】下線部㉖に関連して、次の文章の（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のクに記入せよ。

ヨーロッパを中心に導入されている（ク）は労働者一人あたりの労働時間を減らし、社会全体でより多くの雇用機会を生み出す政策である。特にオランダで採用されている（ク）は、女性の社会進出の促進、また失業率の改善などの成果を上げ、オランダ・モデルとして世界から注目された。